



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,382	△6.3	△113	—	△99	—	△143	—
24年3月期第1四半期	3,610	1.7	219	△31.9	221	△34.4	233	△29.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △244百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 219百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△8.65	—
24年3月期第1四半期	14.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	33,055	27,898	84.4	1,677.71
24年3月期	33,981	28,466	83.8	1,711.86

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 27,898百万円 24年3月期 28,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△1.3	30	△94.4	20	△96.3	△80	—	△4.81
通期	15,790	1.3	760	△33.4	760	△31.2	500	△38.0	30.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	17,307,750 株	24年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	678,964 株	24年3月期	678,864 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	16,628,870 株	24年3月期1Q	16,628,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我国の経済は、東日本大震災の復興需要に加え、堅調な消費行動により穏やかな持ち直し状態にあるものの、依然として欧州における債務危機問題もあり、景気下押しリスクも存在した状態となっております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、出版事業において最盛期であるGWに向けた2月～4月の大量改訂版出版に伴い、旧年版商品の返品が想定以上に増加したことにより、出版事業の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。一方で電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上は順調に推移したものの、コンテンツ提供案件の減収もあり、売上高合計は前年同期に比べ6.3%減少し、33億82百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』創刊に伴う原価高の影響もあり、営業損失は1億13百万円となりました（前年同期は、営業利益2億19百万円）。それに伴い、経常損失は99百万円（前年同期は、経常利益2億21百万円）、当四半期純損失は1億43百万円（前年同期は、当四半期純利益2億33百万円）となりました。

【セグメント別の状況】

〈電子事業〉

電子事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に推移いたしましたが、スマートフォン用アプリケーションの売上が伸び悩むとともに、コンテンツ提供の大型案件が獲得できなかったこともあり電子事業の売上高は、前年同期に比べ98百万円減少し、9億93百万円となりました（前年同期比9.0%減）。損益面におきましては、メンテナンスコストの削減に加えスマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担減少もありましたが、売上高の減少による影響で、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ19百万円（11.4%）減少し、1億49百万円となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、最盛期であるGWに向けて2月～4月に多くの商品の改訂版を出版しております。第1四半期においては、この新年版の市場投入に伴い当該商品の旧年版の返品が発生することとなります。当第1四半期においては、デジタル付録の付いた知的好奇心を満たす新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』の創刊はあったものの、この入替返品が想定を上回って発生したため、売上高は伸び悩む結果となりました。これにより出版事業の売上高は24億35百万円と、前年同期を1億円（4.0%）下回る結果となりました。損益面におきましては、予想を上回った返品の影響や新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価率の高騰の影響もあり、出版事業のセグメント利益は、前年同期に比べ2億60百万円（73.1%）減少し、95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、330億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円(2.7%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が87百万円増加した一方で、現金及び預金が3億1百万円、受取手形及び売掛金が5億76百万円、データベースが1億33百万円減少したこととあります。負債合計は、51億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円(6.5%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億3百万円、賞与引当金が1億77百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により4億67百万円減少したため、純資産合計は5億68百万円(2.0%)減少し、278億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.4%と0.6ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、83億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億97百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億円の損失であったことに加え、仕入債務の減少額が3億3百万円、賞与引当金の減少額が1億77百万円あった一方で、売上債権の減少額が5億76百万円、減価償却費及びその他の償却費が3億12百万円あったこととあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億3百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が73百万円、無形固定資産の取得による支出が1億47百万円あったこととあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億95百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が2億75百万円あったこととあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、出版事業においては返品の影響により減収減益となったものの、経費が予算を下回ったこともあり当初想定範囲内に収まっております。また電子事業における業績は当初想定通りに順調に推移していることもあり、今後の業績におきましても、当初想定通りに推移するものと判断しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成24年5月15日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成24年6月28日提出の当社の「第53期有価証券報告書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639,089	7,337,416
受取手形及び売掛金	4,595,576	4,019,516
有価証券	1,023,536	1,023,737
商品及び製品	1,861,851	1,814,853
仕掛品	481,020	568,067
原材料及び貯蔵品	3,407	3,567
繰延税金資産	346,627	351,353
その他	128,492	160,121
貸倒引当金	△8,989	△9,433
流動資産合計	16,070,614	15,269,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,935,098	2,915,071
土地	6,182,274	6,182,274
その他（純額）	233,534	233,978
有形固定資産合計	9,350,907	9,331,324
無形固定資産		
データベース	5,006,563	4,873,410
のれん	269,647	258,411
その他	840,685	838,390
無形固定資産合計	6,116,896	5,970,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,656	1,291,684
その他	1,464,791	1,592,123
貸倒引当金	△399,301	△399,305
投資その他の資産合計	2,443,146	2,484,502
固定資産合計	17,910,950	17,786,039
資産合計	33,981,564	33,055,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261,414	957,910
短期借入金	1,004,301	946,902
1年内返済予定の長期借入金	192,684	155,552
未払法人税等	53,830	23,646
賞与引当金	351,961	174,190
返品調整引当金	674,661	727,187
受注損失引当金	3,868	—
その他	946,173	1,112,435
流動負債合計	4,488,894	4,097,823
固定負債		
長期借入金	137,526	112,530
繰延税金負債	630,076	675,511
退職給付引当金	113,076	120,520
役員退職慰労引当金	144,900	149,800
その他	750	750
固定負債合計	1,026,329	1,059,112
負債合計	5,515,223	5,156,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,179,224	7,711,404
自己株式	△524,720	△524,773
株主資本合計	28,266,609	27,798,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,412	99,567
為替換算調整勘定	6,318	—
その他の包括利益累計額合計	199,731	99,567
純資産合計	28,466,340	27,898,304
負債純資産合計	33,981,564	33,055,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,610,074	3,382,927
売上原価	2,415,361	2,323,930
売上総利益	1,194,713	1,058,996
返品調整引当金繰入差額	△64,290	52,526
差引売上総利益	1,259,003	1,006,470
販売費及び一般管理費	1,039,821	1,119,959
営業利益又は営業損失 (△)	219,182	△113,488
営業外収益		
受取利息	982	5,377
受取配当金	8,430	10,755
受取賃貸料	4,628	5,676
その他	2,400	3,637
営業外収益合計	16,442	25,446
営業外費用		
支払利息	4,934	4,548
賃貸収入原価	8,392	5,247
持分法による投資損失	217	—
その他	542	1,976
営業外費用合計	14,088	11,772
経常利益又は経常損失 (△)	221,535	△99,814
特別利益		
固定資産売却益	—	1,157
特別利益合計	—	1,157
特別損失		
固定資産売却損	540	105
固定資産除却損	60	1,602
災害による損失	1,364	—
特別損失合計	1,965	1,707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	219,569	△100,364
法人税、住民税及び事業税	5,848	10,393
法人税等調整額	△20,166	33,162
法人税等合計	△14,318	43,555
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	233,888	△143,920
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	233,888	△143,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	233,888	△143,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,825	△93,844
持分法適用会社に対する持分相当額	441	△6,318
その他の包括利益合計	△14,383	△100,163
四半期包括利益	219,505	△244,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,505	△244,083
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	219,569	△100,364
減価償却費及びその他の償却費	307,881	312,165
持分法による投資損益(△は益)	217	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,806	447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,439	△177,771
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△64,290	52,526
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△371	△3,868
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△4,348	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97,799	7,444
受取利息及び受取配当金	△9,412	△16,133
受取賃貸料	△4,628	△5,676
支払利息	4,934	4,548
売上債権の増減額(△は増加)	735,555	576,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	216,886	△40,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△311,159	△303,504
その他	297,525	1,027
小計	1,114,929	306,692
利息及び配当金の受取額	9,255	15,992
賃貸料の受取額	3,863	4,195
利息の支払額	△4,824	△4,615
法人税等の支払額	△32,868	△25,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,354	297,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,658	△73,409
有形固定資産の売却による収入	587	1,614
無形固定資産の取得による支出	△103,828	△147,606
投資有価証券の取得による支出	△318	△325
貸付金の回収による収入	16,522	16,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,697	△203,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87,401	△57,399
長期借入金の返済による支出	△58,361	△62,128
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△272,958	△275,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,720	△395,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	554,937	△301,471
現金及び現金同等物の期首残高	7,874,875	8,662,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,429,812	※ 8,361,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,536,300	1,073,774	3,610,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,503	18,503
計	2,536,300	1,092,278	3,628,578
セグメント利益	355,592	168,622	524,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,214
セグメント間取引消去	14,294
のれんの償却額	△11,235
全社費用(注)	△308,091
四半期連結損益計算書の営業利益	219,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,434,404	948,522	3,382,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125	45,262	46,387
計	2,435,529	993,785	3,429,314
セグメント利益	95,586	149,382	244,969

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,969
セグメント間取引消去	13,112
のれんの償却額	△11,235
全社費用(注)	△360,335
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△113,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。